



学校法人帯広大谷学園

2023（令和5）年度 事業計画書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
2023年3月23日第4回理事会



支えられて100年 つなげようわたしたちの願い



OBIHIRO OTANI

学校法人 帯広大谷学園

1 法人の概要

1 学校法人について

名 称	学校法人帯広大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
設立の目的	教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校を設置し、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。		
設立年月日	1951(昭和26)年3月10日		

2 設置する学校・学科等

- 帯広大谷短期大学（看護学科、社会福祉科、地域共生学科、地域教養学科、生活科学科）
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
- 帯広大谷高等学校（全日制課程 普通科(文理コース・普通コース)）
北海道帯広市西19条南4丁目35番1号
- 認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3

3 沿革

大正	12年	3月	23日	帯広大谷女学校設置認可
	12年	4月	1日	帯広大谷女学校設置
	14年	4月	1日	帯広大谷高等女学校に昇格
昭和	19年	9月	13日	財団法人帯広大谷学園設立認可
	23年	4月	1日	学制改革・帯広大谷高等学校設置
	26年	3月	10日	学校法人帯広大谷学園に組織変更
	31年	4月	1日	帯広大谷幼稚園設置
	35年	4月	1日	帯広大谷短期大学国文科設置
	37年	4月	1日	帯広大谷短期大学生活科学科設置
	40年	4月	1日	帯広大谷短期大学生活科学科栄養士課程設置
	41年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科設置
	63年	4月	1日	音更大谷幼稚園設置
	63年	2月	1日	帯広大谷短期大学 河東郡音更町に移転
	63年	9月	21日	帯広大谷幼稚園廃止認可
平成	元 年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置
	5 年	4月	1日	帯広大谷高等学校共学化
	8 年	4月	1日	帯広大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更
	11年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻定員増
	11年	4月	1日	帯広大谷短期大学共学化
	17年	4月	1日	帯広大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更
	25年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科子ども福祉専攻設置
	26年	4月	1日	帯広大谷短期大学地域教養学科設置
	30年	4月	1日	認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園設置
令和	5 年	4月	1日	帯広大谷短期大学看護学科並びに地域共生学科設置

4 役員・評議員・教職員及び学生数・生徒数・園児数の概要

(1) 役員（定数 理事 9人、監事 2人、定数 評議員 19人）

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日	常勤別
理事長	桂井智善	第7条第1項第3号（真宗大谷派北海道教区派遣）	2013. 9. 30	常勤
理事	田中厚一	第7条第1項第1号（短期大学長）	2014. 4. 1	常勤
理事	小野 茂	第7条第1項第2号（高等学校長）	2022. 4. 1	常勤
理事	平子利恵	第7条第1項第4号（評議員）	2022. 5. 30	常勤
理事	上垣香世子	第7条第1項第4号（評議員）	2022. 10. 2	非常勤
理事	田中義博	第7条第1項第5号（学識経験者）	2001. 9. 30	非常勤
理事	中野誠二	第7条第1項第5号（学識経験者）	2019. 5. 29	非常勤
理事	山田敏明	第7条第1項第5号（学識経験者）	2019. 10. 2	非常勤
理事	中島涉子	第7条第1項第5号（学識経験者）	2022. 10. 2	非常勤
監事	前田瑞人	第8条第1項	2019. 10. 2	非常勤
監事	小野木成	第8条第1項	2022. 10. 2	非常勤

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日
評議員	大平 剛	第24条第1項第1号（法人職員）	2021. 12. 15
評議員	吉田真弓	第24条第1項第1号（法人職員）	2019. 10. 2
評議員	佐藤真司	第24条第1項第1号（法人職員）	2022. 5. 29
評議員	平子利恵	第24条第1項第1号（法人職員）	2021. 3. 25
評議員	佐藤宣理	第24条第1項第1号（法人職員）	2013. 9. 30
評議員	高橋由紀雄	第24条第1項第1号（法人職員）	2022. 10. 2
評議員	上垣香代子	第24条第1項第2号（卒業生）	2013. 9. 30
評議員	渡辺喜代美	第24条第1項第2号（卒業生）	2013. 9. 30
評議員	中薮清美	第24条第1項第2号（卒業生）	2013. 9. 30
評議員	猪谷美雪	第24条第1項第2号（卒業生）	2022. 12. 14
評議員	津島 朗	第24条第1項第3号（学識経験者）	2010. 9. 30
評議員	藤井 勉	第24条第1項第3号（学識経験者）	2013. 9. 30
評議員	木野村多賀男	第24条第1項第3号（学識経験者）	2013. 9. 30
評議員	中塚 学	第24条第1項第3号（学識経験者）	2016. 9. 30
評議員	今村 茂	第24条第1項第3号（学識経験者）	2016. 9. 30
評議員	佐藤法泰	第24条第1項第3号（学識経験者）	2022. 7. 13
評議員	山田隆信	第24条第1項第3号（学識経験者）	2022. 10. 2
評議員	谷保寿彦	第24条第1項第3号（学識経験者）	2022. 10. 2
評議員	五十嵐真佐紀	第24条第1項第3号（学識経験者）	2022. 10. 2

(2) 教員・事務職員 (2023年3月1日時点の見込数)

区分	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園	計
教員数	0	38	45	22	105
職員数	4	19	8	9	40
計	4	57	53	31	145

(3) 学生・生徒・園児 数 (2023年3月1日時点の見込み数) .

【短期大学】

学科等		1年生		2年生		3年生		合計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
看護学科	男	3	31	—	—	—	—	3	31
	女	28		—		—		28	
社会福祉科 子ども福祉専攻	男	7	57	4	60	—	—	11	117
	女	50		56				106	
社会福祉科 介護福祉専攻	男	2	16	1	12	—	—	3	28
	女	14		11				25	
地域共生学科	男	13	46	—	—	—	—	13	46
	女	33		—				33	
地域教養学科	男	—	—	17	36	—	—	17	36
	女	—		19				19	
生活科学科	男	—	—	2	26	—	—	2	26
	女	—		24				24	
合計	男	25	150	24	134	—	—	49	284
	女	125		110		—		235	
定員		180		180		—		360	
充足率		83.3%		74.4%		—		78.6%	

【高等学校】

コース等		1年生		2年生		3年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
文理コース	男	35	70	71	134	43	97	149	301
	女	35		63		54		152	
普通コース	男	95	190	73	195	71	166	239	551
	女	95		122		95		312	
合計	男	130	260	144	329	114	263	388	852
	女	130		185		149		464	
定員		260		260		260		780	
充足率		100.0%		126.5%		101.2%		109.2%	

【幼稚園】

区分		満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
幼児数	1号認定	11	11	21	30	16	32	26	46	74	119
	2号認定	—		9		16		20		45	
定員		46		47		47		140			
充足率		89.1%		68.1%		97.9%		85.0%			

2023年度 帯広大谷短期大学 事業計画（案）

(1) 基本方針

本学の建学の精神に基づく、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則した、体系的で組織的な教育課程を編成し展開する。さらに、学生の学修成果を点検・評価して改善を図るため、PDCA サイクルの一層の推進を図る。

また、2023年度は地域共生学科と看護学科を開設し、既存学科等も含めた新しい帯広大谷短期大学を社会にアピールする上での好機となる。それぞれの教職員が所属の学科や部局を超えて、短期大学の目指すべき方向性を共通のものとし、学生に対する教育課程の充実や教員の研究活動の活性とともに、これまで以上に地域社会への貢献と連携にも注力し、地域における知の拠点として一層の存在感を示していく。

看護学科の開設に伴う資金の投入等により、収支構造の転換が急務である。全学を挙げた学生募集活動による学生の確保と安定した経常費補助金の獲得、教育の質を低下させないよう留意しながらこれまでの慣例にとらわれない積極的な経費の削減に取り組み、財政的な改革を進める。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 教学活動・修学指導

学生の学習到達度を的確に把握・測定し、学習成果（学力の三要素）をどのように評価（アセスメント）するかが重要であり、アセスメント・ポリシーの作成も踏まえて、三つのポリシーのPDCA サイクルの稼働による点検を行う。

また、地域の中で学生が活躍する機会を提供する。

- ① 教員の教育研究活動の向上、教育の質の向上及び教育内容の充実
- ② FD/S D活動を強化推進し、教職員の研修の実施
- ③ 教員の教育研究業績の促進
- ④ コロナ禍により停滞していた学生の課外活動・ボランティア活動等を全学で支援する。

2) 人事・財務等

本学の財政基盤の確立を図る上では、教育の質の向上、学生募集の強化に加えて、徹底した支出の削減が必須である。本年度は、以下の項目について重点的に取り組むこととする。

- ① 全教職員アドミッション参加体制の強化による学納金収入の確保。
- ② 事業の見直しやペーパーレス化等を積極的に進め経費を削減する。
- ③ 教務システムの運用により全学的な業務の効率化を進め労働環境を整備する。

3) 地域連携・貢献活動計画

引き続き、十勝地域の関係機関・団体等と地域連携及び貢献活動について、学生及び教職員が一体となって連携強化を図る。さらに、十勝地域の高等学校との高大連携の推進を図るほか、地域に根差した短大として住民が短大で活動する機会を提供する。

- ① 介護福祉専攻の地域交流サロン、看護学科の模擬患者ボランティア等住民の活動の場の提供を全学的に支援する。
- ② 音更町、音更町社会福祉協議会、音更町商工会、木野農業協同組合、北海道中小企業同友会及び帯広市文化スポーツ振興財団等との連携強化及び連携推進。
- ③ 教育連携協定校（帯広大谷、音更、芽室、白樺）を中心とした、高大連携・接続の推進。
- ④ 教育連携協定校である帯広調理師専門学校との教育連携の推進。
- ⑤ 十勝管内の地方公共団体、教育機関及び地域関係機関等との連携強化。

2023年度 帯広大谷高等学校 事業計画

(1) 主な教育の概要

新型コロナウイルス感染症への知見が蓄積される中、2023年度からはマスクの着用も生徒本人の判断によるものに緩和されるとともに、感染症法の分類も5類へと引き下げられることから、学校もいよいよ本格的にコロナ禍前の状況へ戻していくこととなる。

とはいえ、新型コロナウイルスの感染力や毒性が顕著に弱くなったわけではなく、高校生活の節目節目で新型コロナウイルスの影響が暗い影を落とすことがないよう、引き続き慎重な学校運営が求められることは論を待たない。

このような情勢の中、2022年度入学生より学習指導要領が改訂されており、新たな教育活動が2年目に入ることとなる。この1年間を振り返りながら、着実に教育活動を展開し、学校目標と指導基本方針の具現化を図ることを主軸に据えた教育活動を展開することとする。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

2022年度入学生において、再び大幅な定員超過となった。今後の対応について、マクロ的視点に立ち、単に単年度の

入学生数だけにとどまらず、学校がどうあるべきかを含めた全校的な議論が必要である。入学生の適正化にあたっては、その後の影響も考慮し、ソフトランディングが必要である。

校舎建設及び改修事業が4年計画の2年目を迎える。4年目に予定されている、現校舎解体後の外構計画について、当初計画では、財源見通しが立たなかったことから保留としていたが、一定の財源措置の見通しが立ったことから、2023年度に外構の設計を行うこととしたい。

また、一連の事業における実績値を基に、現状の生徒数等の動向を反映させ、中長期的な財源計画の修正を行うこととし、将来的な施設設備計画を大きな方針として立案したい。

2023年度 音更大谷幼稚園 事業計画

(1) 主な教育・研究の計画

1) 教育課程

「いのち」を尊ぶ建学の精神に基づき、「礼拝」を教育活動の中心と据え、ともに生き、ともに育ちあう、いのちの保育の実践を目指す。教育目標を「基礎体力づくり」「体験学習」「思いやりの心づくり」と定め、遊びや生活を通して五感を磨き、学びを深めていく。引き続き、短期大学との計画的な交流により、充実した教育活動を図る。

2) 入園者受入れ

2023年度の園児数は、3歳児30名、4歳児32名、5歳児46名の合計108名が見込まれる。2023年度より一般受付を開始した満3歳児は、6月より順次入園となり、10月までに11名が見込まれる。未就園児親子教室「キッズガーデン」は、利用者数の減少により、引き続き開催日数を週2日とする。妊婦の方、0歳児から就学前児童までを対象とした園開放事業「にこにこの日」は、週2日の開催を継続的に実施し、地域交流の推進と園児数の確保を図る。

3) 地域や保護者との連携

地域の施設や学校との交流を深め、園児の体験活動の充実を図るとともに、地域に開かれた幼稚園として確立を図る。具体的には在宅ケアセンターとの交流充実のほか、中高生の職業体験の受入れを図る。このほか、保護者や子育て家庭とのコミュニケーションの充実を図り、子育て支援機能と情報発信の充足を図る。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 人事

2019年度より社会福祉法人大谷菩提樹会から出向派遣されていた2名の指導職員は、2022年度が最終年度となったため、新たに保育教諭を3名採用し、うち1名は短期大学からの採用となった。新体制の下、更なる教育課程改革及び定期的な園内研修を実施し、保育の質の向上を図る。

このほか、「長く働くことができる」職場を構築するための人件費等の経費を施設型給付費に加算する制度である「処遇改善等加算Ⅱ」に係る研修修了要件が示されたことにより、給与規程等の改正を行い、申請を開始する。新たに「保育教育リーダー」等の職位の設置及び当該加算を財源とした手当を支給することにより、職員の賃金改善を実施し保育教諭の育成及び定着を図る。

2) 財務

主な収入源である施設型給付費収入(補助金)は、新たに満3歳児対応加配加算の適用や、引き続き満60歳以上の非常勤嘱託職員を雇用して高齢者に適した業務を行わせることによる高齢者等活躍促進加算の適用を見込み、財源の確保を図る。

支出については、新園舎整備のための借入金の返済財源の確保及び物価や給食原材料費高騰に対応すべく、引き続き必要経費の見直しを図り、削減に努める。また、2022年度に受け入れた寄附金振分を財源とし、課題となっていた園バス1台の入れ替えを実施する。

3) その他

2020年度から検討している3号認定設置について、2024年度まで見送ることとするが、音更町とは引き続き慎重に協議を進めていきたい。2023年度及び2024年度は、満3歳児以上の保育の充実に力を入れることに専念した上で、新たな事業の取り組みや園児数確保の方策として、以下のことを実施していく方針である。

- ①満3歳児保育の導入及びニーズの見極め
- ②キッズガーデン1歳児クラス開設の検討
- ③町内小規模保育施設との連携強化
- ④幼稚園バスの帯広市内の乗り入れ検討

2023年度 学園本部事業計画

(1) 基本となる考え方

帯広大谷高等学校が創立100周年を迎える本年は、帯広大谷学園帯広大谷高等学校創立100周年記念事業協賛会が組織される。学園本部では、当該事業費を予算計上するとともに、慶讃法要、祝賀会、記念式典等の行事が恙なく実施できる環境を整え、成功裡に事業を完遂する計画である。

また、中期計画「大谷の杜 2024」(2020年12月17日)及び中期財政計画に基づき各部門の予算を注視、観察していく。
さらに、高等学校の校舎改築等事業が継続中であり、新たに融資を申し込む計画である。幼稚園の3号認定こども受入の検討等について、音更町との連絡調整含め幼稚園の中期計画の支援を継続するものである。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 研修会等の実施

①新任教職員研修会、②「学校経営と財務」研修会、③建学の精神を学ぶ研修会、④学園新年交流会

2) 創立100周年記念事業への取組

①創立100周年記念事業協賛会の事務対応

②慶讃法要、記念式典、祝賀会、記念講演等の実施

③記念誌編纂、広報活動の支援

④学園教育基金の募集の促進

3) ガバナンス強化

私立学校法の改正を反映した寄附行為の変更及び理事会・評議員会の機能強化

(3) 財務計画

1) 学園の施設整備事業に向けて、融資の申請

2) 長期的な収支計画に基づき、各部門及び法人全体の財政管理の徹底

以上